

交付運用報告書

明治安田女性活躍推進ファンド

追加型投信／国内／株式

第14期（決算日2022年8月26日）

作成対象期間（2022年3月1日～2022年8月26日）

●運用方針

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田女性活躍推進ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第14期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末（2022年8月26日）	
基準価額	11,854円
純資産総額	6,313百万円
第14期 （2022年3月1日～2022年8月26日）	
騰落率	5.8%
分配金合計	130円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

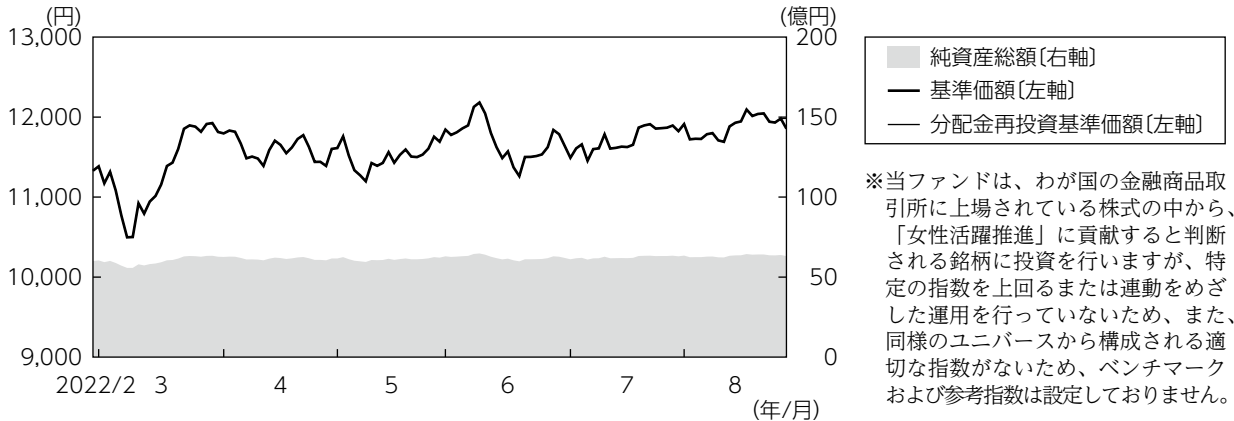
サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第14期首(2022年2月28日)：11,329円

第14期末(2022年8月26日)：11,854円(既払分配金130円)

騰落率：5.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ LNG (液化天然ガス) や原子力発電の需要の増加、国内の原子力発電所の再稼働や防衛費予算増加に伴う将来の業績拡大期待が高まった三菱重工業、好調な販売や円安効果、部材調達難の中での良好なオペレーションマネジメントにより業績が好調な三菱自動車工業、主力の航空エンジン事業の業績再拡大の期待が高まった I H I 等の株価が保有期間中に上昇し、プラスに寄与したこと

(下落要因)

- ・ 子会社の品質検査不正発覚が嫌気された日本製鋼所、入園者数の上限引き下げにより今後の業績懸念が高まったオリエンタルランド、中国不動産のリスクが続く中で業績悪化が懸念された日本ペイントホールディングス等の株価が保有期間中に下落し、マイナスに影響したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年3月1日～2022年8月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	84円	0.717%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,649円です。
(投信会社)	(44)	(0.378)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	92	0.791	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(92)	(0.791)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	176	1.511	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

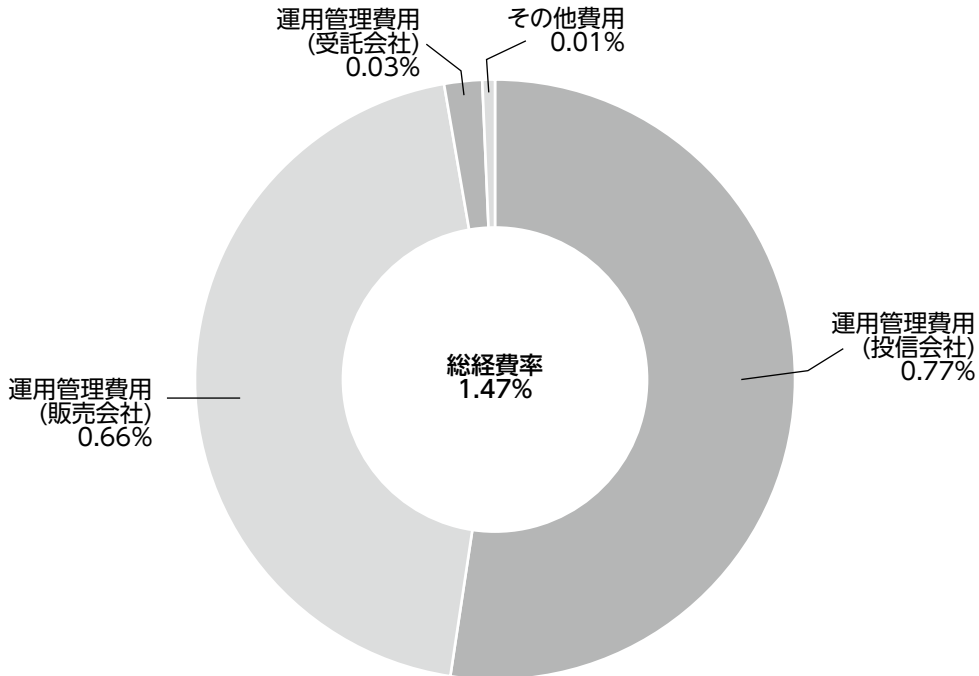
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



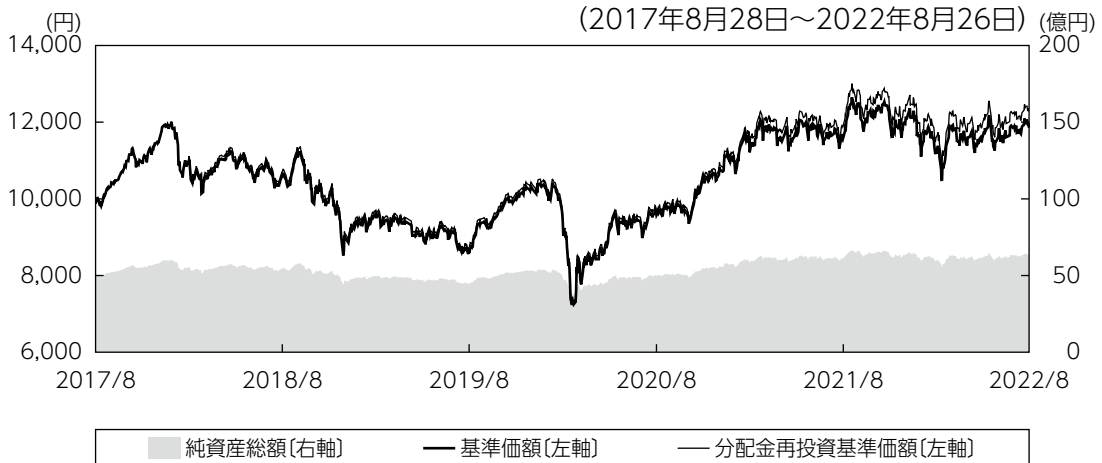
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年8月28日 期初	2018年8月27日 決算日	2019年8月26日 決算日	2020年8月26日 決算日	2021年8月26日 決算日	2022年8月26日 決算日
基準価額 (円)	9,901	10,579	8,561	9,708	11,583	11,854
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	0	0	190	160
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.0	△19.1	13.4	21.3	3.7
純資産総額 (百万円)	4,974	5,447	4,450	5,046	6,083	6,313

※当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

国内株式

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から3月上旬にかけてウクライナ情勢を巡る先行き不透明感や、資源価格の上昇による景気悪化懸念から下落しましたが、その後同月下旬にかけて円安の進行を背景に大きく上昇しました。4月から5月中旬にかけては米国における金融引き締め加速に対する警戒感や、中国のロックダウン（都市封鎖）による世界景気の減速懸念から下落しましたが、6月上旬にかけて、国内経済活動の正常化に対する期待から上昇しました。6月中旬、ECB（欧州中央銀行）が7月の利上げ方針を再確認し、スイス中央銀行は予想外の政策金利のマイナス幅縮小を決定するなど主要国における金融引き締めの動きから下落しましたが、期末にかけては、米国長期金利の上昇一服や、参議院議員選挙の結果を受けた政権運営が安定するとの見方、円安の進行などから上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資しました。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用しました。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視しました。

期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、エムスリー（サービス業）、スズケン（卸売業）、シスメックス（電気機器）などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、デンソー（輸送用機器）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）などが挙げられます。

また、期を通じて、株式組入比率は高位を保ちました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	16.7%
2	輸送用機器	8.4%
3	サービス業	7.1%
4	情報・通信業	6.1%
5	銀行業	5.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	15.7%
2	情報・通信業	6.8%
3	化学	6.5%
4	輸送用機器	6.3%
5	医薬品	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり130円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第14期 (2022年3月1日～2022年8月26日)
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.085
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,874

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSRデータを活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視します。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い在宅勤務や時差出勤などが普及し、多様な働き方の考え方が定着しつつあります。また、育児・介護と仕事の両立をサポートする制度面やワークライフバランスの充実をはかり、従業員の働きやすさ、働きがいのある職場環境づくりをさらに推進する企業が増えているように感じています。

このような流れを受け、女性活躍推進や働きやすさ、働きがいを高める取り組みやその実効性に注目した銘柄の選定を行います。

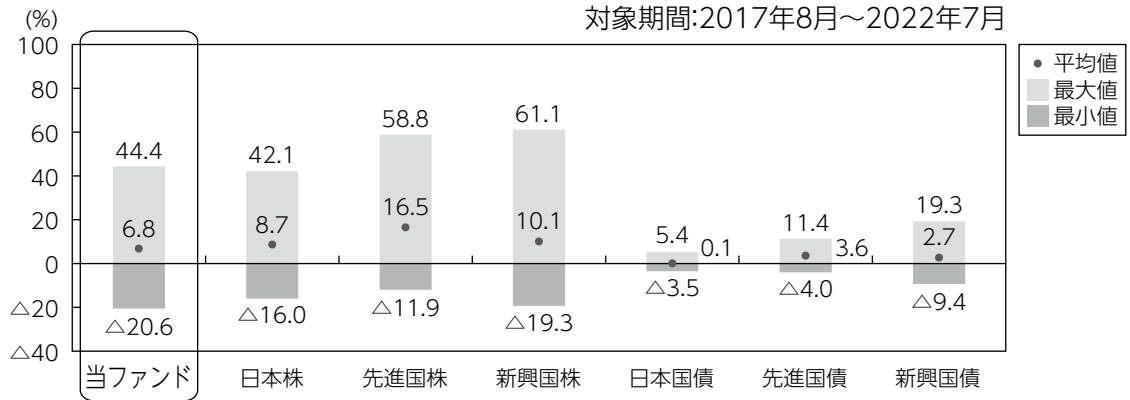
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月30日から2023年7月28日
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
運用方法	<p>主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。</p> <p>「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用します。</p> <p>最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視します。</p>
分配方針	<p>年2回（2月、8月の各26日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P モルガン GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 国内株式上位銘柄

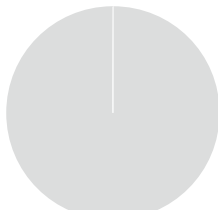
組入銘柄数：114

	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0
3	ソニーグループ	電気機器	2.5
4	日本電信電話	情報・通信業	2.1
5	KDDI	情報・通信業	1.9
6	日立製作所	電気機器	1.8
7	武田薬品工業	医薬品	1.8
8	オリエンタルランド	サービス業	1.6
9	南海電気鉄道	陸運業	1.5
10	日本郵政	サービス業	1.5

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



国内株式
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第14期末 2022年8月26日
純資産総額	6,313,741,716円
受益権総口数	5,326,309,733口
1万口当たり基準価額	11,854円

※当期間中における追加設定元本額は34,753,856円、同解約元本額は5,653,149円です。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。


MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社